



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 東急不動産ホールディングス株式会社

コード番号 3289 URL <https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 弘典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 宇杉 真一郎 TEL 03-6455-0834

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	253,104	14.9	34,527	38.7	32,604	45.1	25,293	75.4
2023年3月期第1四半期	220,305	17.6	24,888	132.4	22,476	171.0	14,420	-

（注）包括利益 2024年3月期第1四半期 29,577百万円（21.1%） 2023年3月期第1四半期 24,420百万円（103.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	35.63	-
2023年3月期第1四半期	20.05	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	2,839,341	720,043	24.8	991.09
2023年3月期	2,738,458	700,702	25.0	964.77

（参考）自己資本 2024年3月期第1四半期 703,822百万円 2023年3月期 684,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	9.00	-	14.50	23.50
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	14.00	-	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120,000	11.4	112,000	1.4	100,500	0.9	62,000	28.6	87.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	719,830,974株	2023年3月期	719,830,974株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	9,682,878株	2023年3月期	10,207,732株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	709,898,971株	2023年3月期1Q	719,318,673株

(注) 当社は、当社及び当社子会社の取締役等に対する「役員向け株式交付信託」及び「東急不動産ホールディングス従業員持株会専用信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含んでおります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、2023年8月7日に弊社ウェブサイトへ掲載する予定です。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、堅調な不動産市場を背景としたアセット売却や売買仲介の好調、内外需要の回復に伴うホテル事業の好調等により、売上高2,531億円（前年同四半期比+14.9%）、営業利益345億円（同+38.7%）、経常利益326億円（同+45.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益253億円（同+75.4%）で増収増益となりました。

表中の前第1四半期は2022年4月1日から2022年6月30日、当第1四半期は2023年4月1日から2023年6月30日までの期間です。

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
売上高	2,203	2,531	328	10,058	11,200
営業利益	249	345	96	1,104	1,120
経常利益	225	326	101	996	1,005
親会社株主に帰属する 四半期純利益	144	253	109	482	620

四半期別売上高・営業利益（累計）

(億円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2024年3月期 売上高	2,531	—	—	—
2023年3月期 売上高	2,203	4,450	6,417	10,058
2022年3月期 売上高	1,873	4,118	6,341	9,890
2024年3月期 営業利益	345	—	—	—
2023年3月期 営業利益	249	459	620	1,104
2022年3月期 営業利益	107	335	532	838

セグメント別では、都市開発事業、管理運営事業、不動産流通事業は増収増益、戦略投資事業は減収減益となりました。(前年同四半期比)

売上高

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
合計	2,203	2,531	328	10,058	11,200
都市開発	700	872	172	3,461	3,840
戦略投資	250	246	△5	788	1,070
管理運営	700	767	67	3,371	3,710
不動産流通	594	756	162	2,630	2,780
全社・消去	△42	△110	△69	△191	△200

営業利益

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
合計	249	345	96	1,104	1,120
都市開発	112	174	62	586	527
戦略投資	81	54	△27	152	165
管理運営	△10	27	37	123	172
不動産流通	86	113	27	337	349
全社・消去	△20	△23	△3	△94	△93

① 都市開発事業

売上高は872億円（前年同四半期比+24.6%）、営業利益は174億円（同+55.3%）となりました。

下段売上高内訳の「住宅分譲」では、分譲マンションの計上戸数減少により減収、「都市（賃貸オフィス）」では、前期におけるアセット売却による賃貸収益の逸失の一方、2022年10月に開業した「九段会館テラス」（東京都千代田区）の通期寄与、「都市その他」「住宅その他」では、アセット売却の増加等により増収となり、セグメント全体で増収増益となりました。

オフィスマーケットは、テレワーク等の働き方の多様化により、オフィスビルの需要縮小等が懸念されておりましたが、当社が数多く保有する渋谷エリアを中心に堅調に推移しており、空室率（オフィスビル・商業施設）は1.2%と低水準を維持しております。

分譲マンションの販売は、引き続き底堅い需要により堅調に推移しております。当第1四半期連結累計期間の分譲マンションは、「ブランズシティ本郷台フィールドテラス」（神奈川県横浜市）や「ブランズ天王寺小宮町」（大阪府大阪市）を新規竣工引渡物件として計上した他、完成在庫の販売も進捗しております。なお、マンションの通期売上予想に対する契約済み割合は、期首の82%から87%（同+8P）に進捗しております。

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
売上高	700	872	172	3,461	3,840
営業利益	112	174	62	586	527

売上高内訳

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
都市	243	512	268	2,007	2,094
都市（賃貸オフィス）	128	132	4	547	588
都市（賃貸商業施設）	103	97	△6	403	416
都市その他	11	282	271	1,058	1,091
住宅	457	361	△97	1,453	1,746
住宅分譲	373	113	△259	955	844
住宅その他	84	247	163	498	903

賃貸オフィス・賃貸商業施設：空室率

2021年3月期末	2022年3月期末	2023年3月期末	当第1四半期末
1.3%	1.3%	1.1%	1.2%

主な開業物件（2024年3月期開業物件）

物件名称	用途	竣工・開業時期	延床面積
Shibuya Sakura Stage (渋谷駅桜丘口地区再開発計画)	オフィス・商業・住宅等	2023年11月竣工予定	255千㎡
COCONO SUSUKINO (札幌すすきの駅前複合開発計画)	ホテル・商業・映画館等	2023年秋開業予定	53千㎡
Forestgate Daikanyama (代官山町プロジェクト)	賃貸住宅・商業・オフィス等	2023年10月開業予定	21千㎡

住宅分譲：分譲マンション

(戸)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
計上戸数	488	167	△321	1,369	1,218
新規供給戸数	339	202	△137	1,310	940
契約戸数	444	237	△207	1,562	—
期末完成在庫	562	199	△363	200	—

② 戦略投資事業

売上高は246億円（前年同四半期比△1.9%）、営業利益は54億円（同△33.8%）となりました。

下段売上高内訳の「インフラ・インダストリー」では、物流施設のアセット売却等の増加の一方、「海外」のエクイティ売却の反動減等により、セグメント全体で減収減益となりました。

再生可能エネルギー事業は、稼働施設が計画通り増加する等、順調に拡大しており、全施設稼働後の総定格容量（持分換算前）は、1,612MWの規模となります。

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
売上高	250	246	△5	788	1,070
営業利益	81	54	△27	152	165

売上高内訳

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
インフラ・インダストリー	193	214	21	633	833
投資運用	21	24	3	89	87
海外	36	7	△29	65	150

再生可能エネルギー発電施設

	2021年3月期末	2022年3月期末	2023年3月期末	当第1四半期末
稼働施設数（件）	38	66	65	69
稼働済定格容量（MW）	730	882	1,034	1,174

※稼働済定格容量は、持分換算前の容量を記載しております。

※2023年3月期末より、稼働施設数、稼働済定格容量からルーフトップ（屋根上太陽光発電設備）を除いております。

③ 管理運営事業

売上高は767億円（前年同四半期比+9.6%）、営業利益は27億円（黒字転換）となりました。

下記売上高内訳の「管理」は、マンション工事の増加等により増収、「ウェルネス」は、ホテル事業における国内やインバウンド需要の回復等により増収となり、セグメント全体で増収増益となりました。

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
売上高	700	767	67	3,371	3,710
営業利益	△10	27	37	123	172

売上高内訳

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
管理	443	458	14	2,131	2,190
マンション管理	263	274	11	1,312	1,303
ビル管理	181	184	4	819	887
ウェルネス	225	286	61	1,103	1,387
ホテル	81	119	39	422	518
レジャー	31	26	△6	191	163
ヘルスケア	63	71	8	265	285
ウェルネスその他	50	70	20	225	421
環境緑化等	31	24	△8	137	133

※ホテル：ハーヴェストクラブ、東急ステイ、リゾートホテル等

※レジャー：ゴルフ場、スキー場等

※ヘルスケア：シニア住宅、フィットネス施設等

期末管理物件数

	2021年3月期末	2022年3月期末	2023年3月期末	当第1四半期末	通期予想
マンション(戸)	839,891	831,603	867,891	871,551	865,865
ビル等(件)	1,532	1,626	1,656	1,667	1,673

④ 不動産流通事業

売上高は756億円（前年同四半期比+27.2%）、営業利益は113億円（同+32.0%）となりました。

下段売上高内訳の「売買仲介」は、活況な不動産流通市場を捉えた取扱件数・平均取扱価格の上昇により、また「不動産販売」は、開発案件の計上増等により増収となり、セグメント全体で増収増益となりました。

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
売上高	594	756	162	2,630	2,780
営業利益	86	113	27	337	349

売上高内訳

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
仲介	373	523	150	1,642	1,795
売買仲介	165	194	29	800	838
不動産販売	188	313	126	772	878
販売受託等	20	15	△5	70	79
賃貸住宅サービス	222	234	12	987	985

売買仲介

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
取扱件数(件)	6,712	6,864	152	29,577	31,701
取扱高(億円)	3,700	4,345	646	18,213	19,056

※リテール、ホールセール合計値です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末においては、資産の部では前連結会計年度末と比較し合計1,009億円増加、負債の部でも前連結会計年度末より合計815億円増加しております。

(億円)

	前第1四半期末	当第1四半期末	(参考) 2023年3月期末	
総資産	26,119	28,393	27,385	
総負債	19,499	21,193	20,378	
純資産	6,620	7,200	7,007	
うち自己資本	6,503	7,038	6,846	2024年3月期末 予想
自己資本比率	24.9%	24.8%	25.0%	
期末有利子負債	14,393	15,846	14,829	16,500
D/E レシオ	2.2倍	2.3倍	2.2倍	2.3倍
修正D/E レシオ	2.0倍	2.0倍	2.0倍	2.0倍

D/E レシオ：有利子負債／自己資本

修正D/E レシオ：ハイブリッドファイナンスによる格付け上の資本性を考慮したD/E レシオ

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
通期	11,200	1,120	1,005	620

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円37銭

2023年5月10日発表の業績予想から変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,985	342,032
受取手形、売掛金及び契約資産	45,771	35,924
有価証券	15,023	14,169
商品	846	932
販売用不動産	388,913	361,375
仕掛販売用不動産	403,434	425,042
未成工事支出金	2,833	5,783
貯蔵品	750	809
その他	87,133	101,700
貸倒引当金	△88	△84
流動資産合計	1,115,603	1,287,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	554,989	532,739
減価償却累計額	△206,937	△204,537
建物及び構築物(純額)	348,052	328,201
土地	580,111	516,105
建設仮勘定	81,368	87,105
その他	112,183	116,330
減価償却累計額	△55,259	△56,759
その他(純額)	56,923	59,571
有形固定資産合計	1,066,456	990,983
無形固定資産		
のれん	53,412	52,152
その他	52,468	40,358
無形固定資産合計	105,880	92,510
投資その他の資産		
投資有価証券	295,496	309,088
敷金及び保証金	92,580	90,900
その他	62,755	68,517
貸倒引当金	△314	△348
投資その他の資産合計	450,517	468,158
固定資産合計	1,622,854	1,551,653
資産合計	2,738,458	2,839,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,847	25,087
短期借入金	156,431	162,473
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	11,098	12,851
引当金	17,436	11,373
その他	169,277	167,320
流動負債合計	406,090	429,106
固定負債		
社債	270,000	290,000
長期借入金	1,046,501	1,082,078
長期預り敷金保証金	204,371	207,220
退職給付に係る負債	29,917	29,952
引当金	820	824
その他	80,053	80,113
固定負債合計	1,631,665	1,690,190
負債合計	2,037,755	2,119,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,562	77,562
資本剰余金	165,707	165,707
利益剰余金	392,461	407,317
自己株式	△6,502	△6,168
株主資本合計	629,228	644,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,485	15,962
繰延ヘッジ損益	7,231	5,604
土地再評価差額金	8,977	8,977
為替換算調整勘定	26,798	28,931
退職給付に係る調整累計額	△96	△71
その他の包括利益累計額合計	55,397	59,404
新株予約権	5	5
非支配株主持分	16,071	16,215
純資産合計	700,702	720,043
負債純資産合計	2,738,458	2,839,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	220,305	253,104
営業原価	175,460	198,011
営業総利益	44,845	55,092
販売費及び一般管理費	19,957	20,565
営業利益	24,888	34,527
営業外収益		
受取利息	44	86
受取配当金	108	134
為替差益	121	121
持分法による投資利益	—	72
債務時効益	—	306
その他	282	655
営業外収益合計	555	1,377
営業外費用		
支払利息	2,650	3,008
持分法による投資損失	103	—
その他	211	292
営業外費用合計	2,966	3,300
経常利益	22,476	32,604
特別利益		
投資有価証券売却益	46	—
特別利益合計	46	—
税金等調整前四半期純利益	22,523	32,604
法人税等	7,881	7,024
四半期純利益	14,641	25,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	220	286
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,420	25,293

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	14,641	25,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△810	3,477
繰延ヘッジ損益	722	△1,637
為替換算調整勘定	2,276	1,192
退職給付に係る調整額	40	24
持分法適用会社に対する持分相当額	7,549	941
その他の包括利益合計	9,778	3,997
四半期包括利益	24,420	29,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,165	29,301
非支配株主に係る四半期包括利益	254	276

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りに関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、長期ビジョン「GROUP VISION 2030」の策定に伴い、2022年3月期より、人材と資産活用の観点から事業を分け、従来の7事業セグメントから4事業セグメントに集約・再編しました。「都市開発事業」、「戦略投資事業」、「管理運営事業」、「不動産流通事業」の4つを報告セグメントとし、各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

- (1) 都市開発事業 オフィスビル・商業施設などの開発、賃貸、運営やマンション等の住宅分譲
- (2) 戦略投資事業 再生可能エネルギー発電施設・物流施設などの開発、賃貸、運営やREIT・ファンドの運用事業、海外における不動産開発の投資
- (3) 管理運営事業 マンション・ビル等の総合管理業務や改修工事等、会員制リゾートホテル、都市型ホテル、ゴルフ場、スキー場、シニア住宅等の分譲・運営、フィットネスクラブ等、環境緑化事業、社内ベンチャー制度による新規事業
- (4) 不動産流通事業 不動産の売買仲介、買取再販事業、販売代理等や賃貸住宅・学生マンションの管理運営

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	都市開発	戦略投資	管理運営	不動産流通	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客に対する 売上高	69,174	24,837	67,008	59,284	—	220,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	844	187	2,973	157	△4,162	—
計	70,019	25,024	69,981	59,441	△4,162	220,305
セグメント利益 (△損失)	11,232	8,104	△1,039	8,583	△1,992	24,888

(注) 1. セグメント利益 (△損失) の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	57
のれんの償却額	△588
全社費用 ※	△1,462
合計	△1,992

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益 (△損失) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	都市開発	戦略投資	管理運営	不動産流通	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高 外部顧客に対する 売上高	86,350	24,332	73,681	68,740	—	253,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	861	224	3,037	6,892	△11,015	—
計	87,211	24,557	76,719	75,632	△11,015	253,104
セグメント利益 (△損失)	17,447	5,369	2,681	11,327	△2,297	34,527

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△38
のれんの償却額	△588
全社費用 ※	△1,670
合計	△2,297

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。